

電機連合の活動の中に「産業政策・社会政策」の取り組みがあることを知っていますか？産業政策は電機産業や日本をより豊かに発展させるため、社会政策は暮らしや生活をより良くするための取り組みです。

私たちの周りには様々な問題があり、その中には、個別企業労使の話し合いだけでは対応しきれないものも多数存在します。電機連合は働く者の立場から、自らに関係する課題について政策・提言をまとめ、政府や省庁などと意見交換を行い、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい政策課題について、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 総合産業・社会政策部門

社会政策編



## 電機連合@見える化通信 Vol.65 (2016.7)

# 教育は未来への投資 給付型奨学金制度の創設を

家計収入が減少する一方で、大学の学費が上昇し続け、今や大学生の2人に1人が何らかの奨学金制度を利用しています。大学を卒業し社会に出ても安定した職に就けず返済に苦しみ、結婚、出産、子育てなど人生の選択肢にも影響を及ぼしているケースも少なくありません。今回の見える化では奨学金制度の問題を考えます。

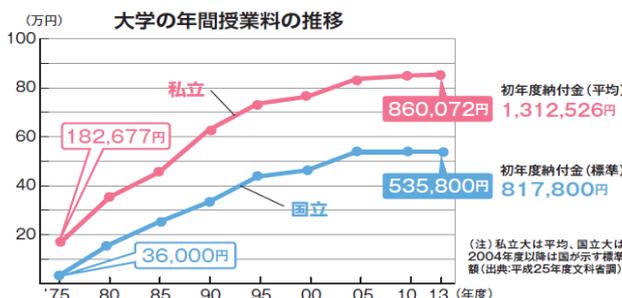
### 奨学金とは名ばかりの“学生ローン”!?

国が行う奨学金制度は貸与型のみで、無利子の第一種奨学金と、有利子の第二種奨学金(年利上限3%)があります。事業は日本育英会などが合併して2004年に設立された独立行政法人日本学生支援機構が運営しています。同機構によると2015年度は、無利子奨学金が約47万人、有利子奨学金が約88万人で計約135万人が利用、その数は年々増加し、無利子枠が限られている中、とりわけ有利子奨学金の利用者が急増しています。

連合が2015年10月に行った調査によると、奨学金を利用している大学生・院生の借入総額は平均301.8万円。返済に苦しむ若者も多く、延滞者は33万人に及びます。返済が滞ると年利5%の延滞金が発生。さらに延滞が3ヵ月続くと個人信用情報機関に登録されクレジットカードなどが利用できなくなる可能性があり、9ヵ月が過ぎると裁判所に支払督促申立ての法的措置がとられます。公的な奨学金にそぐわないこうした事態に、これでは奨学金とは名ばかりの“学生ローン”ではないかとも指摘されています。

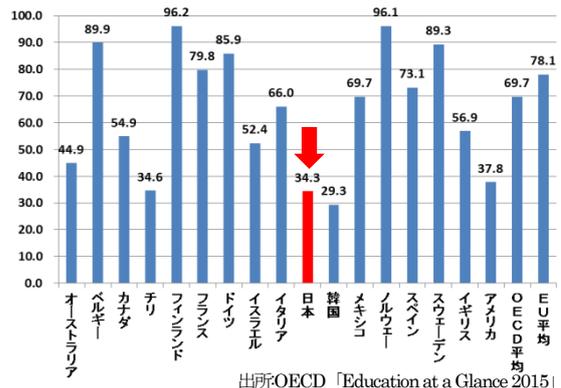
### 教育への公的支援が極めて低い日本

奨学金の利用者が増えている理由の一つが大学授業料の高騰です。国立大学の授業料は、1975年には3.6万円でした。その後、受益者負担論に基づく教育政策によって公費支出が抑えられた結果、授業料は上昇し続けて、2015年度はその15倍に上る約54万円、さらに政府は大学の運営費交付金を削減し、2031年度には約93万円にすることを検討しています。



日本は教育に対する公的支出が極めて少ない国です。OECDの調査によると日本の高等教育における公的支援は加盟国34カ国中、最下位レベル。フランスやドイツなど半数近くの加盟国が大学の授業料を無償、32カ国で返済の必要がない給付型奨学金を導入済という中で、授業料が有償で、給付型奨学金がないのは日本だけ。資源に恵まれない日本だからこそ人への投資を充実させるべきなのに、世界の潮流に逆行した驚くべき実態です。

高等教育機関に対する公的支出の割合



### 301万3851筆の署名を携えて

こうした状況を改善するため、勤労者福祉活動を行う労働者福祉中央協議会(中央労協)は「給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める署名」活動を昨年10月から展開。電機連合もその趣旨に賛同して署名活動への協力を加盟組織にお願いしてきました。

わずか半年で全国から集まった署名は301万3851筆に上り、3月22日には安倍首相宛に要請書を提出しました。安倍首相は当初「給付型の奨学金を導入するには、さらに検討が必要」と慎重な姿勢でしたが、301万筆を超える署名は大きなうねりとなって政治を動かし、6月2日に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」では「創設に向けて検討」と明記され一歩前進しました。今後はその実現に向けて、財源の確保など引き続き注視する必要があります。

奨学金問題は一部の若者の問題ではなく、社会全体の問題です。子どもの6人に1人が貧困といわれる今、親の経済状況にかかわらず、誰もが公平に高等教育が受けられる環境を整備することは喫緊の課題です。教育は未来への投資。この国の持続可能性が問われています。